

平成16年3月期 **中間決算短信(連結)**

平成15年11月17日

会社名 株式会社 **第一興商**

登録銘柄

コード番号 7458

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.dkkaraoke.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長兼最高執行役員

氏名 米田 龍佳

問い合わせ先 責任者役職名 取締役兼執行役員管理本部長兼財務部長

氏名 畑 英爾 TEL (03)3280 - 2151

決算取締役会開催日 平成15年11月17日

米国会計基準採用の有無 有・無

1. 平成15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成15年9月中間期	56,910	( 2.6 )	6,880	( 15.4 )	6,392	( 17.1 )
平成14年9月中間期	58,447	( 34.9 )	5,960	( 17.2 )	5,460	( 16.6 )
平成15年3月期	117,057	( 18.7 )	12,493	( 31.4 )	10,831	( 28.2 )

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
平成15年9月中間期	1,398	( 39.9 )	77 75	74 40
平成14年9月中間期	2,325	( 21.9 )	127 75	120 36
平成15年3月期	6,938	( 110.0 )	375 89	354 25

(注) 1. 持分法投資損益 平成15年9月中間期 - 百万円 平成14年9月中間期 - 百万円  
平成15年3月期 - 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 平成15年9月中間期 17,982,827株 平成14年9月中間期 18,203,156株  
平成15年3月期 18,097,192株

3. 会計処理の方法の変更 有・無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は対前期増減率である。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成15年9月中間期	133,923	56,366	42.1	3,134 99
平成14年9月中間期	128,511	50,856	39.6	2,825 74
平成15年3月期	131,938	55,555	42.1	3,081 34

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成15年9月中間期 17,979,846株 平成14年9月中間期 17,997,496株  
平成15年3月期 17,985,551株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成15年9月中間期	11,918	11,348	2,642	20,740
平成14年9月中間期	8,623	5,943	2,978	20,019
平成15年3月期	19,876	14,286	3,076	22,831

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 37社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	118,800	13,200	5,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 270円51銭

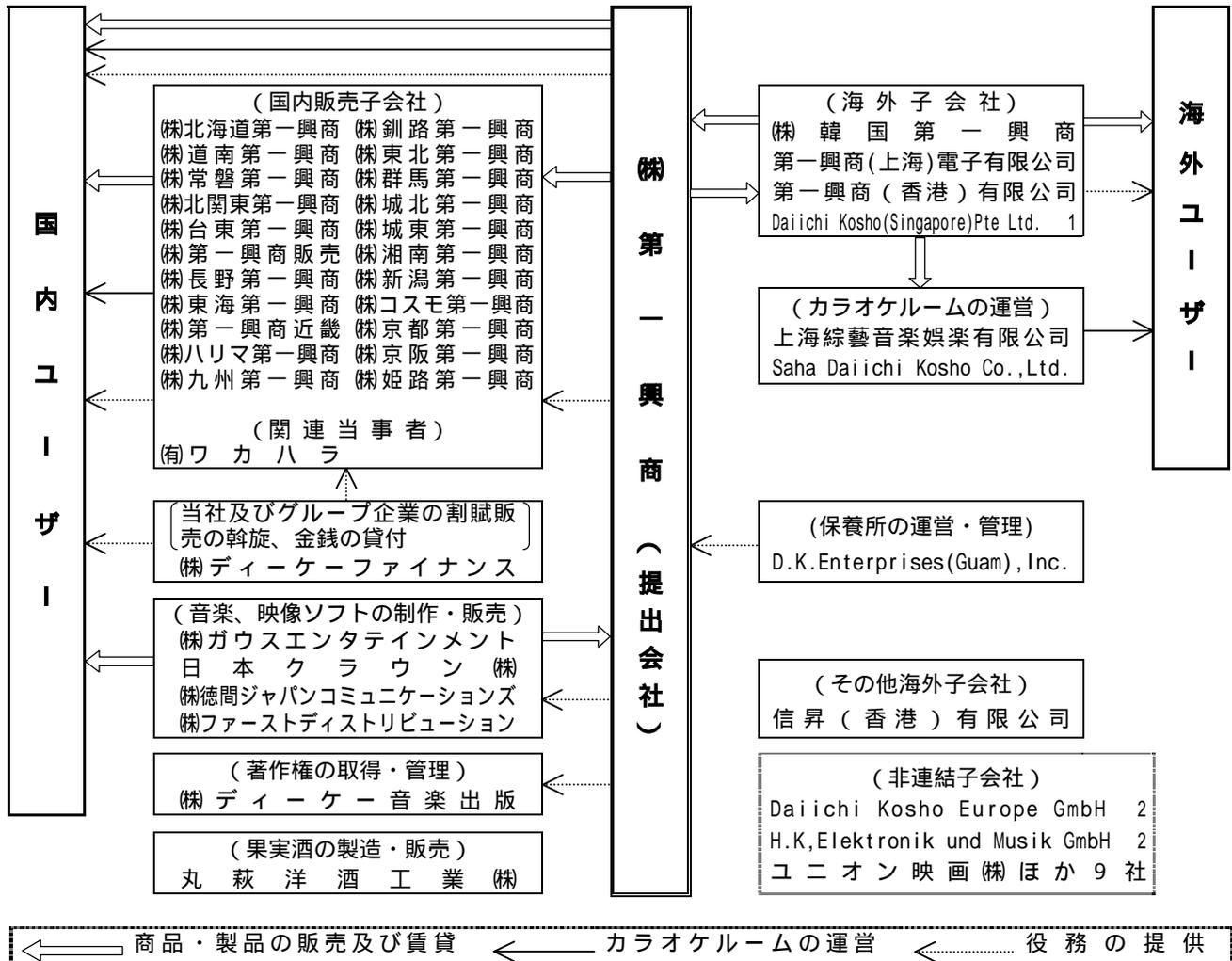
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の見通しや計画に基づく予測を前提としている。したがって、実際の業績は将来の不確定要因により予想数値と大きく異なる結果となる可能性がある。上記業績予想の前提条件その他の関連する項目については添付資料6頁に記載している。

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社37社から構成されており、主な事業内容は、業務用カラオケ事業、カラオケルーム運営事業、コンテンツ事業及び音楽ソフト事業を営んでいる。

区 分	事 業 内 容	国 内	海 外
業務用カラオケ事業	業務用カラオケ機器・カラオケソフトの販売及び賃貸	当 社 (株)北海道第一興商 (株)東北第一興商 (株)台東第一興商 (株)新潟第一興商 (株)東海第一興商 (株)第一興商近畿 (株)九州第一興商 ほか15社	(株)韓国第一興商 第一興商(上海)電子有限公司ほか2社
カラオケルーム運営事業	カラオケルーム(ボックス)の運営及び飲食の提供		上海綜藝音楽娛樂有限公司 Saha Daiichi Kosho Co.,Ltd.
コンテンツ事業	衛星放送及び携帯電話による音楽コンテンツ等の提供		
音楽ソフト事業	音楽、映像ソフトの制作、販売	(株)ガウスエンタテインメント 日本クラウン(株) (株)徳間ジャパンコミュニケーションズ (株)ファーストディストリビューション	
その他の事業	不動産賃貸事業、飲食事業ほか	当 社 (株)ディーケーファイナンス (株)ディーケー音楽出版 丸萩洋酒工業(株)	D.K.Enterprises(Guam), Inc. 信昇(香港)有限公司

企業集団の状況について事業系統図を示すと次の通りである。



(注) 1. 1は休眠会社である。  
2. 2は清算会社であり、現在清算手続き中である。

## 1. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「もっと音楽を世に、もっとサービスを世に」を社是とし、「カラオケを通じた音楽文化の振興と、楽しいコミュニケーションの場を提供すること」を経営の基本方針としております。

これを実現するためには、ユーザーニーズに合ったカラオケ機器と豊富なカラオケソフト、カラオケを楽しむ場であるカラオケルームを提供することが必須と考えており、当社グループはこれまで、これを実行出来てきたものと自負しております。

当社グループは、過去培ったノウハウと蓄積したコンテンツをベースに、カラオケ事業を核として一層の事業拡大とより高い収益を確保し、投資家のみならず当社グループを取り巻くあらゆる関係各位の負託に応えられる企業を目指すものであります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

株主尊重を第一に長期安定配当を維持し、業績の伸長に応じて積極的に利益配当を実施することを基本方針としております。一方、内部留保金は、業界における当社シェアと収益基盤拡大のため新商品開発や営業用資産へ計画的かつ効果的に投入してまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する基本的な考え方及び方針等

投資単位については、株式の流動性の向上に配慮しつつも、業績、市況等を勘案し、また株主の利益にも配慮した上で慎重に対応を検討していく考えであります。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

強みであるカラオケ事業を軸に発展していくため、通信カラオケネットワークの拡充と情報技術を駆使した顧客志向の付加価値を伴った新サービスを創造し、音楽・カラオケ・エンタテインメントの総合音楽ビジネスの確立を基本計画として掲げております。

### (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営基本方針の実現と変化の激しい経営環境に迅速に対応し効率的なグループ経営を確立するため執行役員制度を採用し、取締役会の機能強化と意志決定の迅速化を図るとともに、各執行役員が担当部門において適切な業務執行を行える経営体制を整備しております。また、株主を始めとするステークホルダーに対しても、迅速かつ正確な情報開示に努め経営の透明性を高めていくものであります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、迅速な意志決定のため、監査役も出席した週1回の経営会議と月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会も開催しております。

### (6) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題として、通信カラオケネットワークの拡大、カラオケルーム運営事業の利益率の改善、衛星放送事業の事業損失の改善、音楽ソフト事業の経営基盤の強化、株主資本利益率(ROE)の向上が挙げられます。

業務用市場において通信カラオケネットワークから情報提供料収入を得るというビジネスモデルを構築してまいりましたが、このネットワークを更に拡大するため通信カラオケ「DAM」の販売及び賃貸の増加に最大の注力をしてまいります。

当中間期末現在、195店舗のカラオケルーム「ビッグエコー」が稼働しておりますが、不採算店舗の閉鎖を順次進め、首都圏及び地方中核都市での大型店や顧客ニーズにマッチした差別化店舗の展開を進めることで経営効率の向上を図り、売上高営業利益率の向上を目指してまいります。

衛星デジタル多チャンネル放送「スカパーフェクトTV」をプラットフォームとし、テレビ2チャンネル、ラジオ100チャンネルのサービスを提供しておりますが、今後も加入者獲得に注力し衛星放送事業の単年度黒字の定着を目指してまいります。

厳しい音楽レコード業界にある音楽ソフト事業の各子会社の経営基盤の強化を図り、併せて当社グループが行うカラオケ事業との相乗効果を高めることを目指してまいります。

株主資本純利益率(ROE)を重要な経営指標として捉えておりこれの向上を目指してまいります。

## (7) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、関連当事者の範囲を明確にするとともに、その取引の範囲と内容についても厳格に検討を行っております。特に、役員及び個人主要株主との取引については金額基準にとられることなく、原則全ての取引を開示することを基本方針としております。

## (8) 目標とする経営指標

当社は、株主資本純利益率（ROE）を重要な経営指標として捉えており、その数値目標として平成17年3月期の連結ROE12%以上を目指してまいります。

## 2. 経営成績及び財政状態

### (1) 当中間期の状況

#### 経営成績

当中間期のわが国経済は、輸出と設備投資の持ち直しを足掛かりに緩やかながら上向きはじめ、また、企業業績の改善や株価上昇により市場心理は好転を見せ始めつつあるものの、デフレの長期化や円高加速による景気浮揚の弱さなどまだ予断を許さない状況で推移いたしました。

当カラオケ業界におきましては、長引くデフレの影響から商品やサービスの低価格化が激化するなか、ナイト市場の経営環境は依然として厳しい状況にあり、一方、カラオケボックスなどデイ市場においては稼働ルーム数が前期を底に増加に転じるなど明るい兆しも出てきております。

このような環境のなか当社グループにおきましては、市場でのさらなるシェアアップを目指して主力商品である「ニューサイバーDAM(DAM-G50)」と電子目次本「デンモク」を中心に販売及び賃貸の拡大に注力するとともに、カラオケルーム運営事業やコンテンツ事業並びに業界環境の厳しい音楽ソフト事業など、業務用カラオケ事業を核とし、総合音楽ビジネスの確立を目指した積極的な事業展開を進めてまいりました。

以上の結果、当中間期の売上高は、商品販売、カラオケ機器賃貸、情報提供料、カラオケルーム運営など順調に伸長したものの、音楽ソフト事業の売上高の減少から前年同期比2.6%減少の56,910百万円となりましたが、利益面におきましては売上原価の圧縮と販売費及び一般管理費の減少が奏効し営業利益は前年同期比15.4%増加の6,880百万円、経常利益は前年同期比17.1%増加の6,392百万円となりました。一方、特別損失において過年度の役員退職慰労引当金繰入額を一括して計上したため中間純利益は前年同期比39.9%減少の1,398百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、以下の通りであります。

#### 【業務用カラオケ事業】

売上高 31,674百万円（前年同期比 + 7.9%）

営業利益 5,758百万円（前年同期比 + 17.7%）

当事業におきましては、商品の低価格化が進むなか、前期10月に発売した主力商品「ニューサイバーDAM」が引き続き買替需要を取り込み、併せて電子目次本「デンモク」の好評もDAMの出荷を後押ししたため、出荷台数は前年同期を10%上回るなど堅調に推移いたしました。また、これに呼応して情報提供料収入も稼働台数の増加に伴い順調に伸長いたしました。一方、カラオケ機器賃貸におきましては、賃貸料金の低下傾向を大幅な賃貸件数の増加で補い賃貸収入も増加いたしました。この結果、当事業の売上高は前年同期比7.9%増加し、営業利益におきましても前年同期比17.7%の増加となりました。

#### 【カラオケルーム運営事業】

売上高 12,112百万円（前年同期比 + 8.4%）

営業利益 1,295百万円（前年同期比 + 86.7%）

当社グループは国内で193店舗、海外で2店舗のカラオケルーム「ビッグエコー」の運営を行っております。当事業におきましては、デイ市場にて明るい兆しが見え始めているなか、既存店売上高が前年同期を上回るなど好調に推移し、また、当中間期は4店舗の新規出店と不採算店1店舗を閉鎖いたしました。この結果、売上高は前年同期比8.4%増加し、営業利益も前年同期比86.7%と大幅な増加となりました。

### 【コンテンツ事業】

売上高 5,273百万円（前年同期比 + 4.3%）

営業利益 1,028百万円（前年同期比 + 36.0%）

当事業におきましては衛星放送事業とeビジネス事業を行っておりますが、衛星放送事業におきましては、民生用サービスの加入者数が依然漸減傾向にあるなかで、業務用サービスの加入件数が堅調に伸びました。また、eビジネス事業におきましては、携帯電話向け着信メロディーサービスの低価格化や利用者数の飽和感があるなかサービスの拡充を行うとともに、新たにコナミ㈱の「プレイステーション2（PS2）」用カラオケソフト「カラオケレボリューション」への音源提供を行うなど収益拡大に注力いたしました。この結果、売上高は前年同期比4.3%増加し、営業利益も前年同期比36.0%の増加となりました。

### 【音楽ソフト事業】

売上高 5,306百万円（前年同期比 49.7%）

営業利益 44百万円（前年同期比 - %）

当事業におきましては、依然厳しい経営環境で推移しておりますが、前年同期の売上高に貢献した「千と千尋の神隠し」などのヒット作が当中間期は少なかったため、売上高は前年同期比49.7%の大幅な減少となり、営業費用の圧縮に努めたものの、営業利益は44百万円と僅かながら赤字となりました。

### 【その他の事業】

売上高 2,542百万円（前年同期比 + 9.7%）

営業利益 266百万円（前年同期比 8.1%）

当事業におきましては、飲食事業及び不動産賃貸が主なものであります。当中間期は、飲食事業が順調に推移したことから売上高は前年同期比9.7%増加したものの、販売費及び一般管理費の増加により営業利益は前年同期比8.1%の減少となりました。

### 財政状態

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が3,115百万円と前年同期に比べ、1,239百万円減少し、かつ長期借入による収入の減少等があったものの、役員退職慰労引当金の増加や法人税等の支払いの減少等により、前年同期末に比べ721百万円増加し20,740百万円となりました。当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は11,918百万円で前年同期に比べ3,294百万円増加しております。これは、主に、役員退職慰労引当金が3,001百万円、たな卸資産が987百万円それぞれ増加し、法人税等の支払額が1,419百万円減少したこと等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は11,348百万円で前年同期に比べ5,405百万円増加しております。これは、主に、定期性預金の預入による支出が6,280百万円増加し、貸付金の回収による収入が517百万円減少したこと等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,642百万円で前年同期に比べ335百万円減少しております。これは、主に、長期借入による収入が6,525百万円、長期借入金の返済による支出が1,368百万円それぞれ減少し、短期借入金の純増減額が3,911百万円増加したこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成 14 年 3 月期		平成 15 年 3 月期		平成 16 年 3 月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（%）	37.3	38.1	39.6	42.1	42.1
時価ベースの自己資本比率（%）	34.8	27.6	37.8	47.7	56.9
債務償還年数（年）	3.8	3.6	3.0	2.6	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	19.8	20.3	26.7	31.6	40.1

（注）自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

## (2) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、景気回復の兆しは窺えるものの、先行きに対する不透明感は依然として強く、個人消費の回復や雇用環境の改善にはなお時間を要するものと思われま

す。当業界を取り巻く経営環境も、デイ市場は回復基調にあるもののナイト市場は依然厳しく、市場における二極化はより鮮明になると思われま

す。このような環境のもと当社グループは、通信カラオケ市場におけるトップシェアをさらに拡大するため、商品の品質向上や差別化、サービス内容の充実を果敢に進めてまいります。10月にはブロードバンドを本格的に活用した新商品「ブロードバンドサイバーDAM(DAM-G100)」を発売し、当中間期同様、積極的な商品出荷を目指してまいります。また1月以降、顧客の歌った音源や画像を送受信して段位認定やオーディションシステムなど双方向でコンテンツが楽しめる情報端末「DAMステーション」を順次投入し、新しいサービスの充実を図るとともに収益に貢献する事業の提案を行い、これらの早期定着を目指してまいります。カラオケルーム運営事業におきましては、立地を厳選した新規出店を優先テーマとして積極的に推進し、サービス向上による来店客数の増加に努め、収益性と投資効率の向上に取り組んでまいります。衛星放送事業につきましては、業務用サービスの契約増加とコストの低減に努めるとともに、eビジネス事業におきましても、収益拡大のためより効果的かつ集中した販促施策とサービスの拡充を行い利用者数の増加に努めてまいります。一方、音楽ソフト事業におきましては、当社グループのネットワークを活用したアーティストの発掘・育成、プロモーションなどの各種施策を迅速に具体化し収益の向上に努めてまいります。

以上の諸施策を実行することにより、通期の業績については売上高1,188億円、経常利益132億円、当期純利益50億円を計画しております。

なお、当社は、平成15年10月31日付けで、公正取引委員会より独占禁止法の規定に違反するものとして勧告を受けましたが、この勧告は当社といたしましては応諾しがたく、審判の場にその判断を委ねることとし、不応諾の旨を公正取引委員会に通知いたしました。

投資家様はじめ関係各位にご迷惑とご心配をお掛けいたしましたことを謹んでお詫び申し上げます。

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		対前年度 増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%		%	
流動資産							
現金及び預金	21,953		21,497		26,077		4,124
受取手形及び売掛金	13,757		15,132		13,786		28
有価証券	117		10		9		107
たな卸資産	7,319		7,018		6,689		629
繰延税金資産	3,744		1,126		3,852		107
その他	3,995		3,947		4,021		25
貸倒引当金	1,346		1,313		1,235		110
流動資産合計	49,542	37.0	47,419	36.9	53,201	40.3	3,659
固定資産							
有形固定資産							
建物及び構築物	10,115		11,130		10,375		260
カラオケ貸貸機器	9,333		8,137		8,641		692
カラオケルーム設備	9,626		10,478		9,774		148
土地	15,828		17,042		16,085		257
その他	2,273		1,802		2,090		182
有形固定資産合計	47,176	35.2	48,592	37.8	46,967	35.6	209
無形固定資産							
連結調整勘定	-		900		-		-
その他	7,615		7,085		7,709		94
無形固定資産合計	7,615	5.7	7,986	6.2	7,709	5.9	94
投資その他の資産							
投資有価証券	3,422		2,878		3,084		337
長期貸付金	3,571		3,631		3,719		148
繰延税金資産	3,116		2,011		3,930		813
再評価に係る繰延税金資産	-		2,251		-		-
差入敷金・保証金	11,670		12,059		11,824		153
長期性預金	6,300		-		-		6,300
その他	4,793		5,159		4,596		196
貸倒引当金	3,285		3,479		3,096		189
投資その他の資産合計	29,588	22.1	24,513	19.1	24,059	18.2	5,528
固定資産合計	84,381	63.0	81,092	63.1	78,736	59.7	5,644
資産合計	133,923	100.0	128,511	100.0	131,938	100.0	1,984

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		対前年度 増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%		%	
流動負債							
支払手形及び買掛金	7,069		7,727		6,537		532
短期借入金	19,219		19,904		18,782		437
未払金	5,714		5,564		5,825		110
未払法人税等	1,157		2,069		1,154		3
賞与引当金	1,139		1,095		1,032		107
割賦販売未実現利益	708		832		759		51
その他	2,425		2,562		2,506		81
流動負債合計	37,435	28.0	39,756	30.9	36,598	27.7	837
固定負債							
転換社債	11,514		12,650		12,165		651
長期借入金	19,338		19,531		21,049		1,711
繰延税金負債	226		249		226		-
退職給付引当金	2,748		2,640		2,696		51
役員退職慰労引当金	3,001		-		-		3,001
連結調整勘定	1,091		-		1,105		13
その他	1,258		1,267		1,238		19
固定負債合計	39,179	29.2	36,339	28.3	38,482	29.2	697
負債合計	76,615	57.2	76,095	59.2	75,080	56.9	1,534
(少数株主持分)							
少数株主持分	941	0.7	1,559	1.2	1,301	1.0	360
(資本の部)							
資本金	12,348	9.2	12,348	9.6	12,348	9.4	-
資本剰余金	24,001	17.9	24,000	18.7	24,000	18.2	0
利益剰余金	30,436	22.7	40,450	31.5	29,879	22.6	556
土地再評価差額金	9,981	7.5	25,189	19.6	10,005	7.6	23
その他有価証券評価差額金	191	0.2	240	0.2	103	0.1	294
為替換算調整勘定	91	0.1	155	0.1	135	0.1	43
自己株式	721	0.5	668	0.5	700	0.5	20
資本合計	56,366	42.1	50,856	39.6	55,555	42.1	810
負債、少数株主持分及び資本合計	133,923	100.0	128,511	100.0	131,938	100.0	1,984

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 〔平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで〕			前中間連結会計期間 〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕			対前年 同期比	前連結会計年度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%		金 額	百分比	%
売 上 高		56,910	100.0		58,447	100.0	97.4		117,057	100.0
売 上 原 価		31,798	55.9		34,215	58.5	92.9		67,720	57.9
割賦損益調整前売上総利益		25,112	44.1		24,231	41.5	103.6		49,337	42.1
割賦販売未実現利益戻入(+)	120			129				243		
割賦販売未実現利益繰延(-)	69	51	0.1	92	37	0.0	137.4	132	110	0.1
売上総利益		25,163	44.2		24,268	41.5	103.7		49,447	42.2
販売費及び一般管理費		18,283	32.1		18,307	31.3	99.9		36,954	31.6
営業利益		6,880	12.1		5,960	10.2	115.4		12,493	10.6
営業外収益										
受取利息・配当金	295			331				619		
転換社債買入消却益	-			36				42		
連結調整勘定償却額	139			-				-		
そ の 他	425	860	1.5	668	1,035	1.8	83.1	1,136	1,798	1.6
営業外費用										
支 払 利 息	290			345				658		
たな卸資産廃棄損	256			182				475		
たな卸資産評価損	429			606				1,140		
貸倒引当金繰入額	12			149				19		
そ の 他	360	1,348	2.4	252	1,536	2.6	87.8	1,165	3,460	2.9
経常利益		6,392	11.2		5,460	9.4	117.1		10,831	9.3
特別利益										
固定資産売却益	-			16				15		
投資有価証券売却益	2			13				87		
貸倒引当金戻入益	118			20				126		
過年度著作権使用料修正益	-	121	0.2	-	49	0.1	244.2	262	492	0.4
特別損失										
固定資産処分損	400			201				1,626		
投資有価証券評価損	76			65				507		
会員権評価損	-			-				7		
役員退職慰労金	-			119				156		
過年度役員退職慰労引当金繰入額	2,921			-				-		
投資有価証券売却損	-			767				767		
連結調整勘定償却額	-	3,398	5.9	-	1,155	2.0	294.2	1,742	4,808	4.1
税金等調整前 中間(当期)純利益		3,115	5.5		4,354	7.5	71.5		6,516	5.6
法人税、住民税及び事業税	1,081			1,966				1,999		
法人税等調整額	706	1,787	3.1	14	1,980	3.4	90.2	2,499	499	0.4
少数株主利益(又は 損失)		70	0.1		48	0.1	144.7		76	0.1
中間(当期)純利益		1,398	2.5		2,325	4.0	60.1		6,938	5.9

### 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 〔平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで〕		前中間連結会計期間 〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕		前連結会計年度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		24,000		24,000		24,000
資本剰余金増加高						
自己株式処分差益	0	0	-	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高		24,001		24,000		24,000
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		29,879		38,889		38,889
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	1,398	1,398	2,325	2,325	6,938	6,938
利益剰余金減少高						
配当金	683		658		658	
役員賞与	134		105		105	
土地再評価差額金取崩額	23	841	-	764	15,184	15,948
利益剰余金中間期末(期末)残高		30,436		40,450		29,879

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
		金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益		3,115	4,354	6,516
減 価 償 却 費		5,892	5,203	11,312
貸倒引当金の増加額(減少額)		299	34	21
役員退職慰労引当金の増加額		3,001	-	-
受 取 利 息 ・ 配 当 金		295	331	619
投資有価証券売却損益		-	754	680
支 払 利 息		290	345	658
固定資産処分損益		400	185	1,610
投資有価証券等評価損		76	65	515
売上債権の減少額(増加額)		99	408	835
たな卸資産の減少額(増加額)		629	358	686
仕入債務の増加額(減少額)		489	436	723
そ の 他		534	100	1,873
小 計		12,006	11,099	23,325
利息及び配当金の受取額		285	337	619
利息の支払額		297	322	629
法人税等の支払額		1,078	2,497	3,445
法人税等の還付額		1,002	6	6
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,918	8,623	19,876
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期性預金の預入による支出		6,904	623	3,213
定期性預金の払戻による収入		2,638	937	1,759
有形固定資産の取得による支出		4,668	5,406	9,959
無形固定資産の取得による支出		2,291	2,120	4,610
投資有価証券の取得による支出		93	381	908
子会社株式の取得による支出		174	306	442
貸付による支出		224	688	1,628
貸付金の回収による収入		499	1,017	1,846
敷金・保証金の差入による支出		345	215	433
敷金・保証金の返還による収入		162	579	808
そ の 他		53	1,264	2,495
投資活動によるキャッシュ・フロー		11,348	5,943	14,286
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額		745	3,166	4,655
長期借入による収入		3,777	10,302	18,646
長期借入金の返済による支出		5,796	7,164	13,606
転換社債の買入消却による支出		654	1,613	2,091
配当金の支払額		683	658	660
自己株式の取得による支出		21	653	685
そ の 他		9	24	24
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,642	2,978	3,076
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		17	0	0
<b>現金及び現金同等物の増加額(減少額)</b>		2,090	298	2,513
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>		22,831	20,317	20,317
<b>現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>		20,740	20,019	22,831

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 37社

連結子会社の名称は「企業集団の状況」に記載しているため省略している。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、ユニオン映画(株)、(株)クラウンミュージックエンタープライズ及び(株)ズームリパブリックである。

#### (連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用会社

該当事項はない。

#### (2) 持分法非適用会社

持分法を適用していない非連結子会社（ユニオン映画(株)、(株)クラウンミュージックエンタープライズ、(株)ズームリパブリックほか）は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いている。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次の通りである。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

中間決算日が6月30日の会社 上海綜藝音楽娛樂有限公司、Saha Daiichi Kosho Co., Ltd.  
第一興商(上海)電子有限公司

中間決算日が9月20日の会社 日本クラウン(株)、(株)徳間ジャパンコミュニケーションズ

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用している。なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物 3年～50年

カラオケ賃貸機器 5年～6年

カラオケルーム設備 3年～19年

無形固定資産

定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上している。

（会計方針の変更）

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当中間連結会計期間から当社及び連結子会社は役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。この変更は、役員退職慰労金規程の整備を行ったことを契機に、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたり費用配分することで期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るためのものである。この変更に伴い、当中間連結会計期間において、当中間連結会計期間発生額 182 百万円を販売費及び一般管理費に、過年度負担額 2,921 百万円を一括して特別損失に計上している。この結果、従来の方法と比べ、営業利益及び経常利益は 182 百万円、税金等調整前中間純利益は 3,001 百万円それぞれ減少している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

変動金利の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、その会計処理は金利スワップの特例処理によっている。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

割賦販売の会計処理

割賦販売に係る利益については、割賦基準により割賦債権の支払期日未到来分に対応する割賦利益の額を繰延処理している。

消費税等の会計処理

税抜方式を採用している。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

	当中間連結	前中間連結	(単位:百万円) 前連結
1.有形固定資産の減価償却累計額	50,335	49,856	49,268
2.保証債務	901	1,192	1,136
3.担保に供している資産			
受取手形及び売掛金	3,642	3,248	4,007
建物及び構築物	3,610	5,379	5,164
カラオケ賃貸機器	43	69	59
土地	7,984	10,375	10,293
その他の有形固定資産	834	533	876
投資有価証券	-	706	626
長期貸付金	1,793	1,632	2,011
差入敷金・保証金	155	208	155
合計	18,065	22,154	23,195
上記に対応する債務			
短期借入金	6,238	7,932	7,245
長期借入金	8,442	14,481	15,563
合計	14,681	22,413	22,809
4.自己株式	330,524株	312,781株	324,819株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当中間連結	前中間連結	(単位:百万円) 前連結
現金及び預金勘定	21,953	21,497	26,077
預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	1,212	1,478	3,246
現金及び現金同等物	20,740	20,019	22,831

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位:百万円)

項目	業務用 カラオケ事業	カラオケルーム 運営事業	コンテンツ事業	音楽ソフト事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	31,674	12,112	5,273	5,306	2,542	56,910	-	56,910
セグメント間の内部売上高又は振替高	76	-	-	158	174	409	(409)	-
計	31,751	12,112	5,273	5,464	2,717	57,319	(409)	56,910
営業費用	25,992	10,817	4,245	5,509	2,450	49,014	1,015	50,030
営業利益(又は損失)	5,758	1,295	1,028	44	266	8,304	(1,424)	6,880

前中間連結(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(単位:百万円)

項目	業務用 カラオケ事業	カラオケルーム 運営事業	コンテンツ事業	音楽ソフト事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	29,361	11,170	5,054	10,543	2,317	58,447	-	58,447
セグメント間の内部売上高又は振替高	73	-	-	124	226	424	(424)	-
計	29,435	11,170	5,054	10,667	2,543	58,871	(424)	58,447
営業費用	24,541	10,476	4,297	10,304	2,253	51,874	611	52,486
営業利益	4,893	693	756	363	290	6,997	(1,036)	5,960

前連結(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:百万円)

項目	業務用 カラオケ事業	カラオケルーム 運営事業	コンテンツ事業	音楽ソフト事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	61,498	23,722	10,308	16,648	4,879	117,057	-	117,057
セグメント間の内部売上高又は振替高	143	-	-	234	449	826	(826)	-
計	61,642	23,722	10,308	16,882	5,328	117,884	(826)	117,057
営業費用	51,885	21,364	8,375	16,964	4,701	103,291	1,272	104,564
営業利益(又は損失)	9,756	2,358	1,932	82	627	14,593	(2,099)	12,493

(注) 1. 事業区分の方法

売上集計区分によっている。

2. 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
業務用カラオケ事業	業務用カラオケ機器・カラオケソフトの販売及び賃貸
カラオケルーム運営事業	カラオケルーム(ボックス)の運営及び飲食の提供
コンテンツ事業	衛星放送及び携帯電話による音楽コンテンツ等の提供
音楽ソフト事業	音楽、映像ソフトの制作、販売
その他の事業	不動産賃貸事業、飲食事業ほか

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	当中間連結	前中間連結	前連結	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,424百万円	1,159百万円	2,346百万円	当社の総務部等管理部門に要した費用

2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円)

	当中間連結			前中間連結			前連結		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
カラオケルーム 備	1,023	801	221	1,504	990	513	1,188	841	346
その他有形 固定資産	1,624	990	634	4,519	3,541	977	1,844	1,145	698
合計	2,647	1,791	855	6,023	4,532	1,490	3,032	1,986	1,045

(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位:百万円)

	当中間連結	前中間連結	前連結
1年内	491	889	588
1年超	377	638	474
合計	868	1,527	1,063

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位:百万円)

	当中間連結	前中間連結	前連結
支払リース料	355	645	1,171
減価償却費相当額	344	612	1,114
支払利息相当額	6	15	23

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料期末残高相当額 (単位:百万円)

	当中間連結	前中間連結	前連結
1年内	424	415	432
1年超	2,599	2,999	2,807
合計	3,024	3,414	3,239

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	当中間連結			前中間連結			前連結		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
株式	1,132	1,443	311	905	715	189	1,138	1,154	15
債券									
国債・地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	944	971	26	1,083	880	203	944	772	172
合計	2,077	2,415	338	1,988	1,595	392	2,083	1,926	157

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額		
	当中間連結	前中間連結	前連結
満期保有目的の債券			
割引金融債	9	9	9
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	398	585	460

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているため記載を省略している。

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産の状況

(単位:百万円)

区分	期別	当中間連結		前中間連結		前連結	
			対前年比		対前年比		対前年比
業務用カラオケ事業			%		%		%
通信型カラオケソフト		1,014	95.8	1,058	173.3	2,261	122.1
ディスク型カラオケソフト		520	92.3	564	78.4	1,226	90.1
小計		1,535	94.6	1,622	122.0	3,487	108.5
コンテンツ事業							
衛星放送用音源映像ソフト		172	81.1	212	81.3	474	94.1
音楽ソフト事業							
音楽、映像ソフト		1,110	81.2	1,367	-	2,718	118.7
合計		2,817	88.0	3,202	201.2	6,680	111.2

(注) 上記金額は製造原価で表示している。

2. 受注の状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はない。

3. 販売の状況

(単位:百万円)

区分	期別	当中間連結		前中間連結		前連結	
		構成比	対前年比	構成比	対前年比	構成比	対前年比
業務用カラオケ事業			%		%		%
商品・製品販売高		13,182	23.2	12,703	21.7	27,234	23.2
カラオケ機器賃貸収入		8,844	15.5	8,356	14.3	16,948	14.5
情報提供料収入		9,648	17.0	8,301	14.2	17,314	14.8
小計		31,674	55.7	29,361	50.2	61,498	52.5
カラオケルーム運営事業		12,112	21.3	11,170	19.1	23,722	20.3
コンテンツ事業							
衛星放送事業		2,293	4.0	2,299	4.0	4,583	3.9
eビジネス事業		2,980	5.2	2,754	4.7	5,724	4.9
小計		5,273	9.2	5,054	8.7	10,308	8.8
音楽ソフト事業		5,306	9.3	10,543	18.0	16,648	14.2
その他の事業		2,542	4.5	2,317	4.0	4,879	4.2
合計		56,910	100.0	58,447	100.0	117,057	100.0